



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3886号 2017.9.9 発行

虐待を克服するには 脳性まひの詩人の絵本を朗読

朝日新聞 2017年9月7日

絵本「3粒のぶどう家族」の表紙=藤枝利教さん提供



脳性まひで手足や口が不自由な詩人、藤枝利教さん（46）=茨城県東海村在住=が制作した絵本の完成朗読会が9日、東京都中央区湊3丁目のライブハウスMADEIRAである。

絵本のタイトルは「3粒のぶどう家族」で、虐待がテーマ。3粒のブドウを家族に見立てており、主人公のブドウの男の子が父親から暴言を吐かれ、母親も頼れず追い詰められるが、勇気を出して友達に相談し事態を打開する話だ。

藤枝さん自身、6歳から12年間暮らした施設で職員からつねられ、のどが渴いても水を与えられないといった虐待を受けた。その体験から「他人に相談することの大切さを伝えたい」と12年前に絵本の構想を思いついた。詩の朗読会などで出会った仲間と考えを打ち明け、画家ら11人の制作チームが発足。インターネットで小口寄付を集める「クラウドファンディング」で資金を調達し、絵本につける朗読CDも制作した。藤枝さんは「家族の絆についても考えてほしい」としている。

朗読会は午後1～3時で、入場料1500円。朗読家らが読み上げるほか、藤枝さんも音声変換機器を通じて参加する。藤枝さん作詞の絵本のテーマソングの演奏もある。問い合わせは橋本さん（090・3477・0881）へ。（酒本友紀子）

障害者事業所 就労支援事業が赤字に

毎日新聞 2017年9月7日

障害者が働きながら技能を身に着ける「就労継続支援A型事業所」について、運営者で作る団体が経営状況を調べた結果、回答した365事業所平均で就労支援事業が赤字に陥っていることが7日、分かった。

A型事業所を巡っては、岡山県倉敷市や名古屋市で経営悪化を理由に障害者の大量解雇が相次ぎ、自治体などが受け皿確保を進めている。障害者の人数に応じて国の給付金が支給されるため、収益が確保できなくても運営を維持できる構造になっていた。

調査は2月、NPO法人「就労継続支援A型事業所全国協議会」が約3500事業所を対象に実施。2015年度の決算について回答した事業所の平均で、就労支援事業単体の収入は約2913万円だった。一方、障害者に支払った賃金と事業経費の合計は約3701万円で、約788万円の赤字だった。

事業所の中には、赤字を補うため国の給付金を賃金に充てていたケースもあり、厚生労働省は4月の省令改正で給付金の充当を原則禁止した。同協議会は経営の健全化に向け、マニュアル策定や優良事業所の認定などを検討している。（共同）

精神障害者の雇用 増加 来春、法定雇用率の算定対象に 東京新聞 2017年9月8日
セントラルヘリコプターサービスで働く精神障害のある社員
(右) = 愛知県豊山町で



精神障害者の雇用に積極的な企業が目立ってきた。来年四月に法律で義務付けられている障害者雇用割合が見直され、精神障害者も含めて計算するようになるためだ。もともと能力の高い人も多いだけに、戦力になってほしいとの期待もある。人材獲得のため、サポート専門部署の設置や通院休暇の創設など取り組みはさまざまだ。

I T 関連企業のトランスコスモス（東京）で働く萩原一明さん（41）は統合失調症があるが、障害者らが働く事務部門のリーダーとして活躍中だ。データ加工や発送業務などをメンバーに割り振り、確認する仕事を任されている。

萩原さんは元システムエンジニア。徹夜も当たり前という激務が続いた二十代に発病した。契約社員を経て、今年正社員になった。「前の会社では隠していたが、今は同じ障害のある同僚や理解のある上司がいて安心感がある」と萩原さん。今後は管理職を目指すという。

同社には障害者の採用から就労後の支援までを担当する専門部署がある。精神保健福祉士を採用し、相談できる体制も整えた。障害のある社員は現在約三百人で、約七十人は精神障害がある。古原広行執行役員は「今後もこれまで同様優秀な人が欲しいが、弊社も含め各社採用に苦労している」と話す。

障害者雇用促進法の改正に伴い、来年四月に企業の法定雇用率は2・0%から2・2%になる。現在は身体と知的が対象だが、新たに精神も加わる。就労支援関係者からは「雇用率達成のため、大手企業が障害者の大量採用に動いており、精神障害も例外ではない」といった声も聞かれる。

働く側の意欲も強い。ハローワークでの精神障害者の新規求職申込者数は年々増加。二〇一六年度は延べ約八万六千人で、障害者の四割を占める。

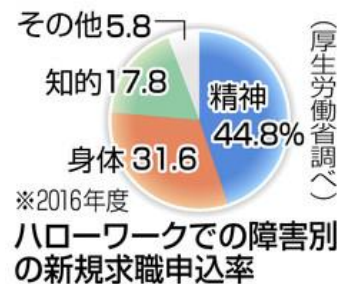
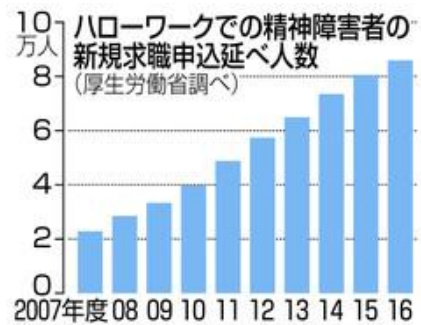
一方、採用した後、「休みがち」「続かない」「周囲がどう接していいかわからない」といった悩みを抱える例もある。

会員制ホテルを手掛けるリゾートトラスト（名古屋市）は、こうした問題を解決し、定着率を上げようと昨年有給の通院休暇制度を創設。個別の作業マニュアルを作る、休んでも影響が出ないよう複数で交代しながら業務を担当する、話しにくいことは上司に交換日誌で伝えるなどさまざまに工夫を凝らす。

セントラルヘリコプターサービス（愛知県豊山町）は、疲れやすさに配慮して、短時間勤務ができるようにした。品質保証部門で働く統合失調症の社員（29）は「無理なく働ける。自分自身も以前は病気に偏見を持っていた一人。自然に接してほしい」と話す。

障害者の教育や就労を支援するLITALICO（りたりこ、東京）の野口晃菜（あきな）執行役員によると、精神障害者雇用を成功させるポイントは（1）本人に合った仕事（2）やりがい（3）障害への配慮。

野口さんは「一緒に働くことで、会社が社員全体のメンタルヘルスを考えたり、仕事のやり方を見直したりといった波及効果もある」と話している。



障害者雇用進め3事業所を表彰 優秀勤労障害者にも 佐賀新聞 2017年09月08日

優秀勤労障害者の表彰を受けた大宅和徳さん（前列中央）ら＝佐賀県庁



障害者雇用に積極的な3事業所と優秀勤労障害者2人の表彰式が6日、佐賀市の県庁であった。老人ホーム運営の弘正（鳥栖市）やJAさがの大宅和徳さん（41）＝武雄市＝などが表彰を受けた。

優良事業所として県知事表彰を受けた弘正は全従業員約150人のうち障害者を10人雇用している。障害者の個性や能力を最大限生かす勤務体制を組み、矢ヶ部博施設長は「(障害のある職員は) 明るい人間性で高齢の入居者にも人気がある。これからも積極的な雇

用を続けたい」と語る。

優秀勤労障害者の知事表彰を受けた大宅さんは先天性の障害で左腕がない。1994年に杵島商高を卒業してJAさがに入社、広報誌作成やガソリンスタンドの事務などで活躍してきた。大宅さんは「これまで支えてくれた仲間たちのおかげ。障害者が生き生きと輝く社会の手本になれば光栄だ」と笑顔で話した。

表彰式は9月の「障害者雇用支援月間」に合わせて開催された。

その他の表彰は次の通り（敬称略）。【高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞】障害者雇用優良事業所 九州ダイエットクック（佐賀市）社会福祉法人済昭園（嬉野市）▽優秀勤労障害者 芦田誠（久光製薬）

ダウン症児家族が手記まとめ本に 但馬3市の団体 神戸新聞 2017年9月8日

「テクテク」が自費出版した本を持つ、早田由美子代表＝養父市役所



兵庫県養父、朝来、豊岡市のダウン症の子どもを持つ家族でつくる会「テクテク」が、メンバーたちの手記をまとめた本「聴こえますか？ わたしたちの声」を自費出版した。ダウン症への理解を広げるため、出産時の思いや日々の暮らしで感じること、支援のあり方などをつづっている。（那谷享平）

同団体には現在、0～3歳のダウン症児の母親9人が参加。定期的に、遊びを通して体の発達を促す療育の講座や学習会などを開いている。

本は、障害のある子どもの家族だからこそ感じる、子育ての喜びや不安を知ってもらおうと、6月から制作を開始。メンバー9人が「ダウン症の告知を受けて」「地域の療育施設に望むこと」などのテーマ別に、思い思いに自分の経験を記している。

ある母親は「わが子が生まれてきてくれたおかげで、小さな幸せを毎日たくさんもらっている。人生が奥深くなった」と子育ての喜びを書いた。別の母親は関係機関に感謝しつつも、認定こども園の入園前に「ウエルカムな感じでないことに傷ついた」と本音を漏らしている。

本には、療育の充実や情報提供といった公的支援を求める声だけでなく、課題解決に向けた提案も盛り込んだ。メンバーが聞き取った、出産直後の母親への接し方に悩む医療関係者の思いも載せ、対策として、家族会との情報交換などを挙げている。

早田由美子代表（40）は「行政に任せきりにするのではなく、この本を、みんなで一緒に支援の仕組みを考えていくきっかけにしたい」と話している。

A4版30ページで、70部発行。養父、朝来、豊岡の各市や但馬地域の病院などに配

る。1冊350円で販売もしている。問い合わせはメール（tekutekuta.jima@yahoo.co.jp）で。

生きる楽しさを表現 むぎピース展 12日まで

わかやま新報 2017年09月07日



展示スペースには個性豊かな作品が並ぶ

社会福祉法人一麦（いちばく）会の、自立・就労支援施設「むぎピース」（和歌山県和歌山市三沢町）の作品展が12日まで、市役所1階の市民ギャラリーで開かれ、豊かな感性あふれる作品が来庁者を迎えている。

同施設では5年前から、障害のある人たちの文化表現活動を支える、アートサポートセンターRAKU協力のもと、アート雑貨の商品化などに取り組んでおり、今回は活動の中から生まれた作品を紹介。20代から間もなく60歳という人まで9人が、色鉛筆やパステル、ペンなどで描いた絵画20点を展示している。

描く題材は母親の横顔や身近な植物、空想世界など、さまざま。コーヒーカップや花がたくさん並んだ「かぞえてごらん」、なぞった手形の輪郭を基に、彩色した「幸せの手づかみ」など、楽しい気持ちが伝わるような作品ばかり。

むぎピース職員の鈴木悦子さんは「最初は使う色が黒のみだったのが、どんどん色彩豊かになったメンバーも。作品展はそれぞれの自信につながり、線の太さや強さにも表れているようです」。

アートサポートセンターRAKUの島久美子さんは「点数では測れない、自由で魅力的な作品が並びました。あるがまま、それぞれの描きたい思いが形になり、人生の楽しさが広がるような発信の機会になればと思います」と話している。

平日の午前8時半から午後5時15分まで。

NHK「バリバラ」24時間テレビとの“共存”継続「ともに障害者のことを考えよう」と

東スポ 2017年09月07日 定例記者会見に臨む角局長（中）

NHK大阪放送局の角（かど）英夫局長（56）が8日、大阪市の同局で局長定例会見を開き、8月27日に放送された同局制作の情報バラエティー番組「バリバラ」（NHK・Eテレ）について言及した。

障害者だけでなく「生きづらさを抱えるすべてのマイノリティー」をテーマにした同番組は昨年、日本テレビ系チャリティー番組「24時間テレビ 愛は地球を救う」の裏で「検証！『障害者×感動』の方程式」と題し、障害者と感動を結びつける風潮に疑問を投げかける内容を生放送して話題となった。

そんな「バリバラ」が今年も「24時間テレビ」が放送された8月27日に「告白！あなたの夢はなんですか？」と題して生放送で展開。「24時間テレビ」のサブタイトル「告白～勇気を出して伝えよう～」と“告白”つながりだったほか、出演者が「笑いは地球を救う」と書かれた黄色のTシャツ姿で登場するなど、随所に同番組を連想させるような仕上がりだった。番組への視聴者ツイートでは「24時間テレビの裏で大胆な企画」といった声も寄せられ、司会を務める山本シュウは「世間ざわついとるらしいけど、裏とVSじゃないよ。withやと思って勝手にやって。応援しとるから」とエールを送った。

昨年の会見で「他局の番組内容について、何かを表現しようとしたものではない」と話した角局長は「他局を意識したものではないというのは演出上の話」とした上で、今年の



内容について「障害者を考えるという番組を放送している夜であり、また去年の放送を受けて、たくさんの視聴者の皆様から『継続してやってほしい』という声をいただいたので、今年も継続することにしました。山本さんは『VSではなくwith』とおっしゃっていましたが、その日の夜はともに障害者のことを考えようということです」と説明した。

同局によると、一部否定的な意見もあったが「好感を持った」「今後も続けてほしい」といった意見が多かったという。来年以降も、「24時間テレビ」の裏で“攻め”の「バリバラ」が展開されそうだ。

アレルギーや介護食でも外食を 対応店検索できるサイト 清川卓史

朝日新聞 2017年9月8日



「レアめし」トップページの画面

子どもの食物アレルギーや介護食、ベジタリアン……。さまざまな理由から、「外食」が旅行やお出かけのハードルになっている人たちがいる。一部



に切実なニーズがある食の要望に応じてくれる飲食店情報を共有しようという検索サイトができた。運営するNPOは「関係団体や飲食店側に情報提供を呼びかけ、サイトを充実させていきたい」と話している。

サイトの名前は「レアめし」(<http://www.raremeshi.com/>)。希少な外食情報という意味を込めた。NPO法人「Check」(東京都)が5月にオープンした。

Checkは、高齢者や障害者、子育て家族らの外出を後押しするため、多機能トイレの場所を検索できるウェブサイト「Check A Toilet」(<http://www.checkatoilet.com/>)を10年ほど前から運営してきた。企業や大学のボランティアと連携した「トイレチェック」活動を続け、登録情報は約7万件に増えた。「レアめし」は、外出支援の第2弾という位置づけになる。

規模縮小し診療所に 東栄病院、整備構想固まる

中日新聞 2017年9月8日



診療所化の構想が打ち出された東栄病院。北設楽郡内唯一の病院として町外の利用者も多い＝東栄町三輪で

東栄町は、町が設置し運営を指定管理者に委託している東栄病院(同町三輪)を町直営の診療所として整備する基本構想を固め、町議会に報告した。施設の老朽化に加え、利用者の減少で経営が悪化。医師や看護師の確保もままならないことから、町内の医療、社会福祉関係者と住民代表、町職員らでつくる「地域包括ケアシステム推進協議会」(佐々木経人会長)が五月以降、抜本的な見直しを進めていた。

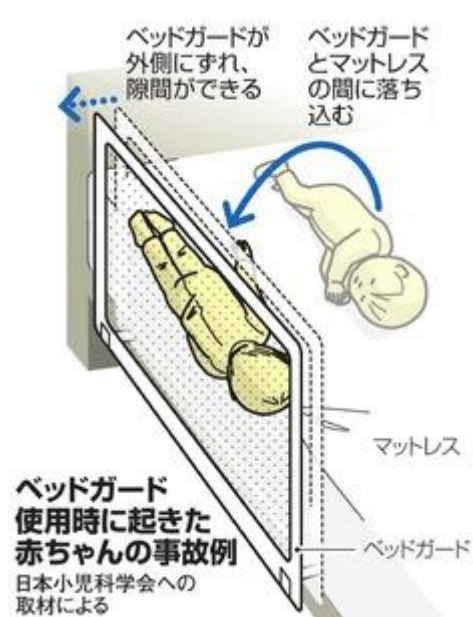
基本構想によると、二〇一九年四月に直営化し、医師や看護師を町職員として採用。二〇年四月、病院を有床診療所(十九床以下)に縮小する。二一年九月には病床を廃止し、「町医療センター」として移転・新築。移転先の候補地として、東栄小学校の向かいにある町有地(同町本郷)を挙げている。

東栄病院は一九六一(昭和三十六)年、国民健康保険病院として設立され、六六年、町立病院となった。二〇〇七年の公設民営化後は、社会医療法人財団「せせらぎ会」が運営している。

現在は内科、消化器科、整形外科など九つの診療科目と四十床の入院設備を持ち、北設楽郡三町村の中核医療機関になっている。過疎化による利用者の減少などで、ここ数年は収益が悪化。赤字補填（ほてん）のため、町は一三年度から交付金を支出し、一六年度は一億八千二百万円に上った。

村上孝治町長は「病院の建物は建築後四十年以上がたち、改築が急務。これを機に医療、保健、介護、福祉が一体となった施設の整備を目指す。奥三河の市町村と連携し、医師や看護師の確保など医療の充実に努めていく」と話した。（鈴木泰彦）

ベッドガード使用で乳児死亡 小児科学会が注意喚起 朝日新聞 2017年9月8日



東京都内で8月、大人用ベッドで寝ていた0歳の乳児がベッドガードとマットレスの間に挟まり、死亡する事故が起きていたことが分かった。乳児の就寝時にベッドガードを使用したケースでは同種の事故が国内外で確認されており、日本小児科学会が注意を呼びかけている。

消費者庁などによると、事故は8月8日に発生。一般家庭で大人用ベッドの側面に子どもなどの転落防止用のベッドガードを取り付け、乳児を一人で寝かせていたが、ベッドガードとマットレスの間に挟まれた状態で見つかった。病院に搬送後、亡くなったという。

昨年9月にも、生後6カ月の男児が同様の状況で窒息状態になった。事故情報を今年5月に公表した日本小児科学会によると、母親が男児をベッドに寝かせて2分ほど目を離したところ、ベッドガードがずれてマットレスとの間に隙間ができ、男児が横向きに落ち込んでぐったりしていたという。男児はその後、意識が回復した。

国内では製品安全協会が幼児用ベッドガードについて「生後18カ月未満の子どもに使用しない」という安全基準を定めている。だが夜泣きにすぐ対処できるよう、大人用ベッドにベッドガードを使って赤ちゃんに添い寝する保護者は多い。

同学会の井上信明医師（小児救急）は「乳児が寝る時に使用するのは危険という表示のついた商品もあるが、消費者の認識はまだ薄い。乳児に使えると誤解を招く広告の規制や、乳児を想定した製品開発が必要だ」と話している。

国内で起きたベッドガードが関連する子どもの事故に関する統計はない。一方、米国の政府機関「米消費者製品安全委員会」には2000年以降の約10年間で同国内で起きた子どもの死亡事故13件が報告された。そのうち9件が1歳未満だった。（藤田さつき）

学童保育の待機児童、過去最多の1.7万人 西村圭史 朝日新聞 2017年9月8日

共働きやひとり親家庭の小学生が放課後を過ごす「学童保育」（放課後児童クラブ）に、利用を申し込んでも入れない待機児童が5月1日時点で1万6832人いたことが民間団体の全国学童保育連絡協議会の調査でわかった。前年から993人増え、調査を始めた2009年以降（12年は未調査）で最多となった。

認可保育園に入れない待機児童（4月1日時点）も3年連続で増加しており、子育てをめぐる環境整備の遅れが目立っている。

学童保育は放課後に学校の空き教室などで、都道府県の認定資格である放課後児童支援員らと遊んだり、宿題をしたりして過ごす。利用者は前年の同時期より7万1284人多

い 1 1 4 万 7 8 5 5 人で、過去最多となった。1～3年生が82・3%を占める。

社説 今度こそ待機児童解消を

日本経済新聞 2017年9月8日

希望しても保育所などに入れない待機児童が、また増えた。政府は保育サービスの拡充を急いでいるが、女性の就労意欲の高まりに追いついていない。

少子高齢化と労働力不足に直面する日本では、働きながら子どもを産み育てやすい環境を整えることが不可欠だ。多様なサービスを組み合わせて、今度こそ待機児童の解消に道筋をつけたい。

2017年4月時点の待機児童数は、前年より約2500人多い2万6081人だった。増加は3年連続となる。全国の保育サービスは1年で約11万人分増えたが、需要の多い都市部で整備が遅れがちなのが響いた。多くの自治体が育児休業中の親も待機児童の集計対象に広げたことも影響した。

政府は13年に設定した待機児童ゼロの目標達成時期を今年、17年度末から20年度末に先送りした。18年度からの3年間でさらに22万人分の受け皿を増やす計画で、今度こそ目標を達成してほしい。

まず重要なのは、民間の力を生かしながら、多様な保育サービスを増やすことだ。少人数の子どもを預かる小規模保育や、企業が従業員や地域の子どもの預かる企業主導型保育は、比較的、機動的に整備できる。

行政と関係機関の縦割り意識をなくすことも重要だ。都市部など新規の用地の手当てが難しいところでは、小学校などの余裕スペースを活用すべきだ。政府は、来年度から幼稚園で2歳の子どもの預かる新たな仕組みを設ける方針だ。幼稚園もこの仕組みを使って待機児童解消に協力してほしい。

サービスを増やし、担い手を確保するためには、財源の裏付けが要る。社会保障を効率化しながら、高齢者に偏りがちな財源の配分を見直さなければならない。「こども保険」など新たな財源案も浮上している。待機児童の解消を最優先し、ばらまきは慎むべきだ。

保育の拡充は、女性の就労を後押しし、少子化対策ともなる。日本の成長を支えるインフラとして着実に整備しなければならない。

社説 徘徊対策で市が保険契約 全国の自治体でも検討を 毎日新聞 2017年9月8日

人口23万人の神奈川県大和市が、注目すべき認知症の対策に取り組んでいる。

認知症の高齢者が徘徊（はいかい）中に事故を起こし、家族が高額の損害賠償を求められた場合に備え、市が掛け金を全額負担して保険に加入する。

保険の仕組みはこうだ。

認知症による徘徊の可能性がある人は、市の「はいかい高齢者等SOSネットワーク」に登録される。

登録者が徘徊して事故などで第三者に損害を負わせた場合、3億円を上限に賠償される。本人の死亡・傷害に対する保険金も給付される。登録者は市内に約280人いる。

きっかけは、徘徊して線路内に入り事故に遭った認知症高齢者の家族が、鉄道会社から高額な賠償を求められ、社会問題化したことだった。

愛知県内の認知症男性をめぐる事故で、最高裁は昨年3月、家族の監督責任を限定的にとらえJR東海の訴えを退けた。ただし、監督責任は同居の状況などによって異なる。

大和市は、東京都や横浜市への通勤圏にあり、私鉄3社が乗り入れている。八つの駅と32カ所の踏切があり、市の面積の割に多い。認知症の高齢者と同居する市民からは不安の声が寄せられていた。

道路などで他人にしがみつき転倒させ、けがをさせた場合なども保険の対象になる。

初年度の見込み保険料約323万円を補正予算案に盛り込み、今月末に市議会で可決さ

れる見通しだ。市は11月にも制度をスタートさせる。

認知症対策は喫緊の社会的課題である。認知症の高齢者は約500万人とみられている。警察庁によると、このうち徘徊して行方不明になる人が毎年1万人を超える。行方不明の手前で見つけられる人はさらに多いだろう。だが、家族が四六時中見守ることは難しい。

民間保険を活用した大和市の取り組みは、認知症の高齢者を介護する家族の負担の軽減に役立つはずだ。徘徊する認知症高齢者による事故リスクを地域社会で分担する議論につなげていきたい。

大和市には、他の自治体からの問い合わせが相次いでいる。都市部などでは同様の対策の必要性が特に高いのではないか。全国の自治体で検討を進めるべきだろう。

社説:発達障害の支援 社会全体で切れ目なく

北海道新聞 2017年9月8日

厚生労働省は来年度から、自閉症やアスペルガー症候群など発達障害がある人の就労支援を強化する方針だ。

ハローワークに専門家を置き、就職準備から職場定着までサポートするのが柱である。

近年、実態が徐々に知られるようになってきた発達障害を巡っては、幼少期や学校教育での支援態勢は整えられつつあるものの、社会人への対応が遅れていた。

社会に出た途端に支援が途切れ、自立に支障をきたすとしたら、看過できない。

行政、企業、市民が一体となって、困難を抱える人が身近にいる可能性に気を配り、切れ目なく支え続ける必要がある。

発達障害は、気持ちを読み取るのが困難な自閉症やアスペルガー症候群、読み書きなどが極端に苦手な学習障害、気が散りやすい注意欠陥多動性障害などの総称だ。

外見からは分かりづらく、厚労省によると、発達障害の人は疑いを含めて約700万人に上る。

昨年、発達障害者支援法が11年ぶりに改正され、社会の責任で支援を行うことが盛り込まれた。

学校では、通常学級で学びながら、感情のコントロールなどの指導を受ける「通級指導」が広がり、成果を上げている。

入試での時間延長などの配慮、大学生活の支援も始まった。進学後も指導内容を引き継いで支援する流れになっている。

就労支援は、その延長だが、現状は十分とは言えない。

大人になって障害に気づく人もいる。職場で孤立し、早期離職に追い込まれたり、うつ病にかかったりする懸念がある。

厚労省は、まず13都道府県に専門知識と経験を持つ「雇用トータルサポーター」を配置し、学生へのカウンセリングや、他の支援機関への橋渡しを行う。

各地の発達障害者支援センターにも出向いて相談に乗り、企業に受け入れのノウハウを教える。

各労働局は、職場での発達障害の理解者となる「しごとサポーター」の養成も始めた。

悩みを分かち合うため、家族会などの活動も後押ししたい。

忘れてならないのは、偏見を恐れて障害を伏せたり、困難を自覚できない人もいる点だ。

半面、周囲の配慮により円滑に仕事をこなす人もいれば、興味ある分野で才能を伸ばす人もいる。

本人や家族の声に丁寧に耳を傾け、生きづらさを少しでも減らす地道な努力が大切だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

